

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和5年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

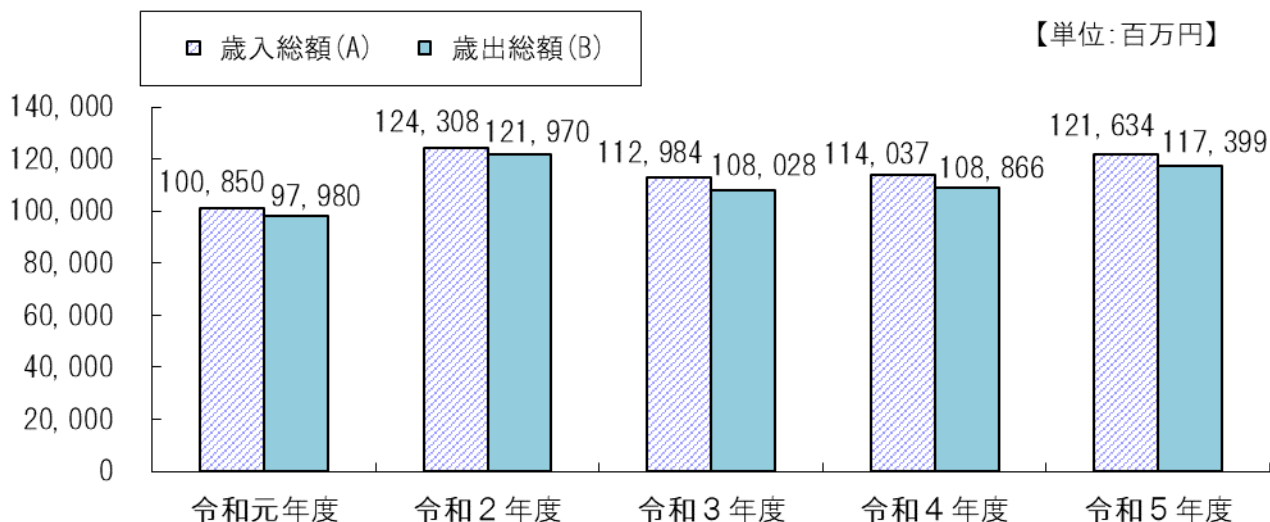
令和5年度普通会計決算は、歳入総額が1,216億3,410万円、歳出総額が1,173億9,925万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は42億3,485万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源2億7,955万円を差し引いた実質収支は、39億5,530万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額(A)	100,850	124,308	112,984	114,037	121,634
歳出総額(B)	97,980	121,970	108,028	108,866	117,399
形式収支(C=A-B)	2,869	2,338	4,956	5,171	4,235
翌年度繰越財源(D)	381	87	51	52	280
実質収支(E=C-D)	2,488	2,251	4,904	5,119	3,955

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,216億3,410万円で前年度と比較して75億9,722万円、率にして6.7%の増となりました。

一般財源は、716億5,671万円で28億5,175万円、4.1%の増となりました。このうち、特別区税は197億6,837万円で3億4,438万円、1.8%の増、財政調整交付金は452億7,691万円で23億7,697万円、5.5%の増となっています。

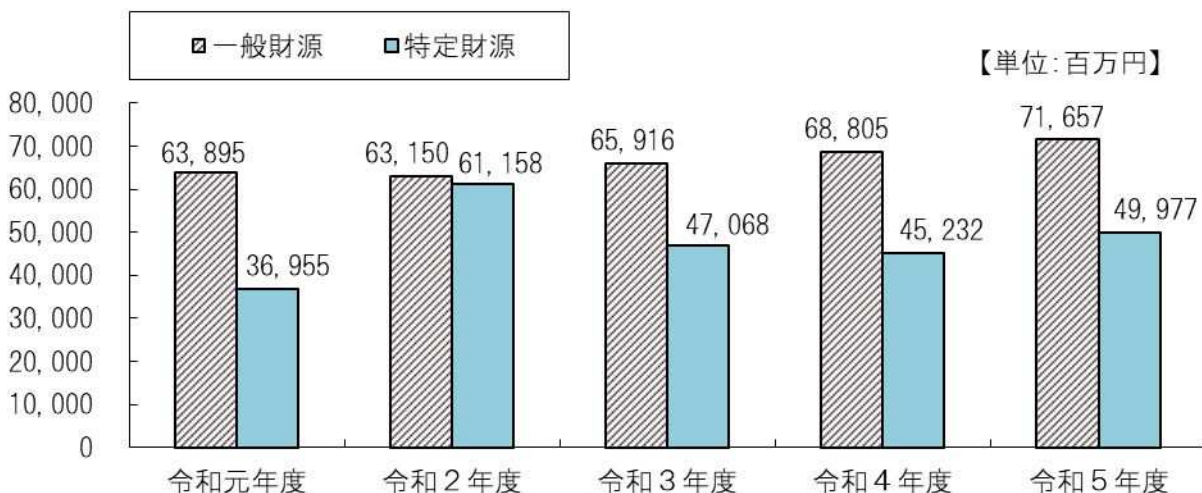
特定財源は、499億7,739万円で47億4,547万円、10.5%の増となりました。このうち、国庫支出金は208億2,033万円で33億7,988万円、14.0%の減、都支出金は127億458万円で31億2,664万円、32.6%の増、繰入金は46億1,377万円で45億3,157万円、5,512.3%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	19,768,368	16.3	19,423,988	17.0	344,380	1.8
	財政調整交付金	45,276,910	37.2	42,899,942	37.6	2,376,968	5.5
	その他(譲与税等)	6,611,434	5.4	6,481,029	5.7	130,405	2.0
	計	71,656,712	58.9	68,804,959	60.3	2,851,753	4.1
特定財源	国庫支出金	20,820,332	17.1	24,200,211	21.2	△3,379,879	△14.0
	都支出金	12,704,575	10.4	9,577,933	8.4	3,126,642	32.6
	繰入金	4,613,773	3.8	82,208	0.1	4,531,565	5,512.3
	特別区債	352,000	0.3	505,000	0.4	△153,000	△30.3
	その他(使用料等)	11,486,707	9.4	10,866,570	9.5	620,137	5.7
	計	49,977,387	41.1	45,231,922	39.7	4,745,465	10.5
歳入合計	121,634,099	100.0	114,036,881	100.0	7,597,218	6.7	

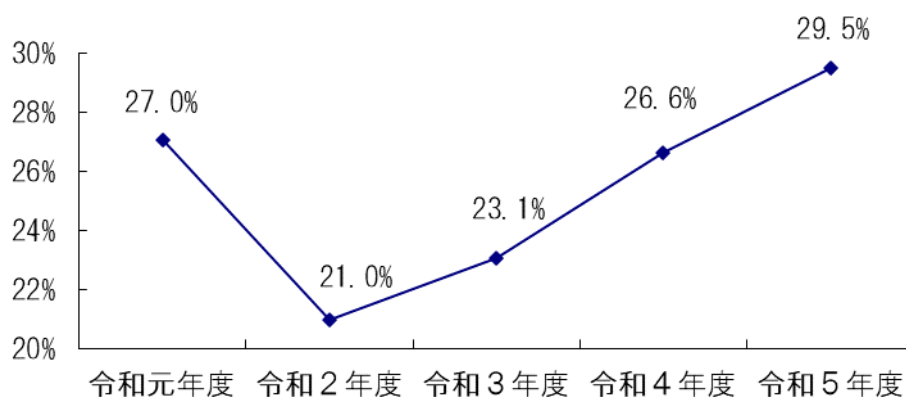
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、特別区税の増収や財政調整基金を繰り入れたこと等により前年度と比べ 2.9 ポイント上がり、29.5%となりました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、197 億 6,837 万円で前年度と比較して 3 億 4,438 万円、率にして 1.8% の増となりました。

財政調整交付金は、452 億 7,691 万円で前年度と比較して 23 億 7,697 万円、率にして 5.5% の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,173億9,925万円で前年度と比較して85億3,356万円、率にして7.8%の増となりました。

義務的経費は、574億8,761万円で23億6,135万円、4.3%の増となりました。このうち、人件費は181億7,464万円で8,887万円、0.5%の減、扶助費は373億2,257万円で22億5,927万円、6.4%の増、公債費は19億9,040万円で1億9,095万円、10.6%の増となっています。

投資的経費は、126億1,416万円で33億6,752万円、36.4%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は25億3,527万円で2億4,210万円、10.6%の増、単独事業費は100億7,889万円で31億2,542万円、44.9%の増となっています。

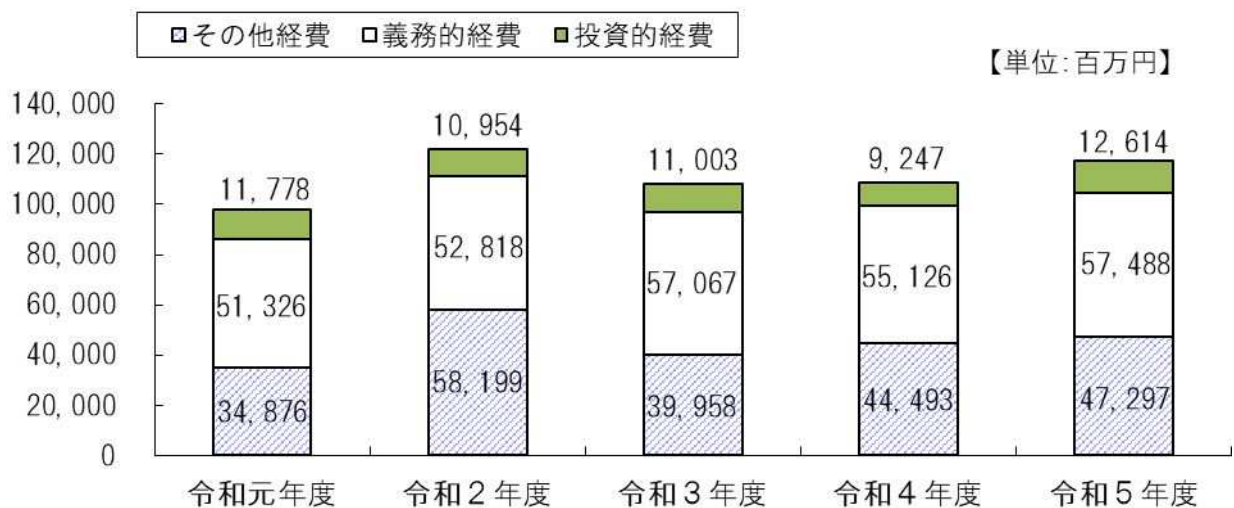
その他経費は、472億9,748万円で28億469万円、6.3%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	18,174,641	15.5	18,263,511	16.8	△88,870	△0.5
	扶助費	37,322,574	31.8	35,063,308	32.2	2,259,266	6.4
	公債費	1,990,395	1.7	1,799,446	1.7	190,949	10.6
	計	57,487,610	49.0	55,126,265	50.6	2,361,345	4.3
投資的経費	普通建設事業費	12,614,163	10.7	9,246,642	8.5	3,367,521	36.4
	補助事業費	2,535,269	2.2	2,293,172	2.1	242,097	10.6
	単独事業費	10,078,894	8.6	6,953,470	6.4	3,125,424	44.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,614,163	10.7	9,246,642	8.5	3,367,521	36.4
その他経費	47,297,481	40.3	44,492,792	40.9	2,804,689	6.3	
歳出合計	117,399,254	100.0	108,865,699	100.0	8,533,555	7.8	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が127億5,386万円で41億5,159万円、48.3%の増、民生費が598億4,541万円で18億6,516万円、3.2%の増、教育費が151億3,604万円で17億2,244万円、12.8%の増、土木費が151億3,415万円で55億2,717万円、57.5%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

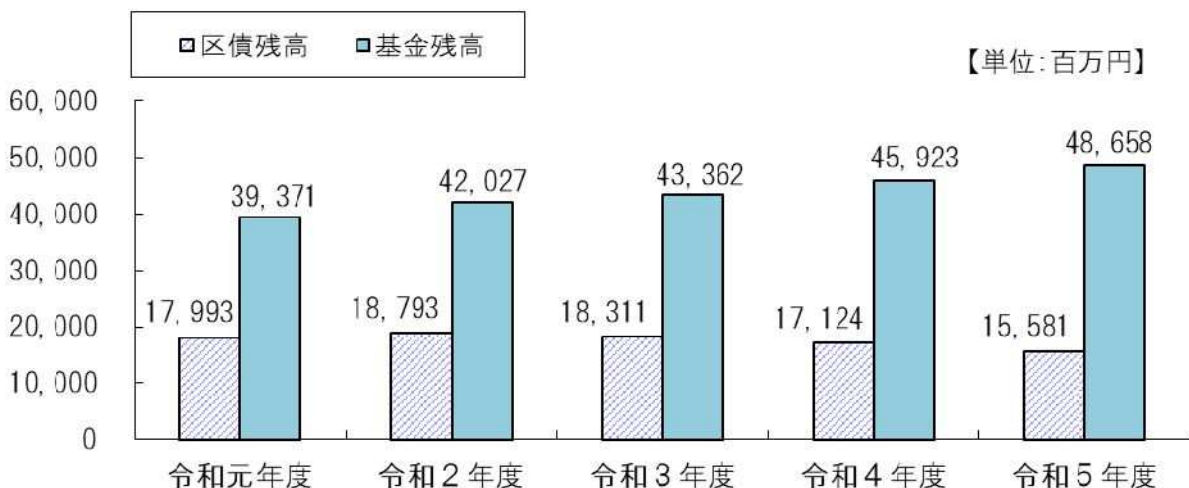
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	607,439	0.5	616,905	0.6	△ 9,466	△ 1.5
総 務 費	12,753,863	10.9	8,602,273	7.9	4,151,590	48.3
民 生 費	59,845,408	51.0	57,980,245	53.3	1,865,163	3.2
衛 生 費	8,740,375	7.4	13,604,844	12.5	△ 4,864,469	△ 35.8
労 働 費	131,618	0.1	125,662	0.1	5,956	4.7
商 工 費	2,515,442	2.1	2,610,816	2.4	△ 95,374	△ 3.7
土 木 費	15,134,151	12.9	9,606,981	8.8	5,527,170	57.5
消 防 費	544,486	0.5	504,886	0.5	39,600	7.8
教 育 費	15,136,038	12.9	13,413,603	12.3	1,722,435	12.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,990,434	1.7	1,799,484	1.7	190,950	10.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	117,399,254	100.0	108,865,699	100.0	8,533,555	7.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和5年度末で487億円となりました。令和5年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和5年度末で156億円となりました。令和5年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の461億円(平成11年度)と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

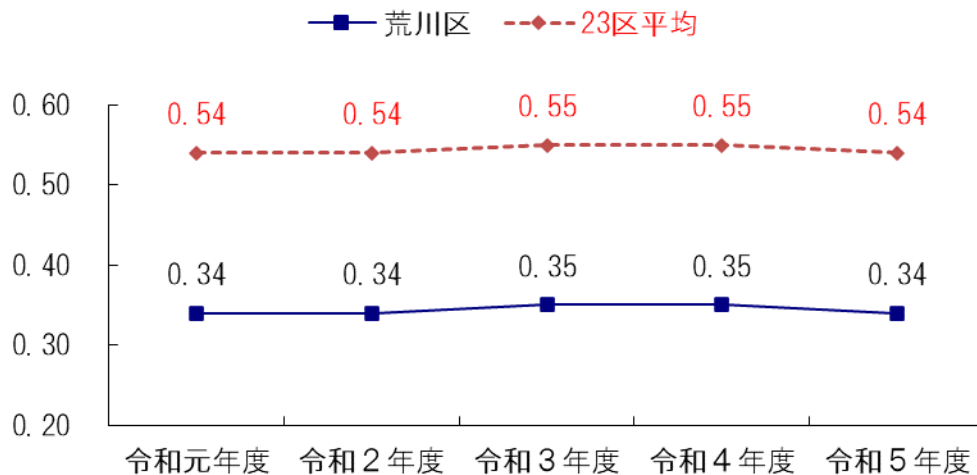
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和5年度は0.1ポイント下がり0.34となりました。

【財政力指数の推移】



② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和5年度は2.2ポイント下がり5.6%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和5年度は2.2ポイント下がり79.1%となりました。

【経常収支比率の推移】



④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和5年度は前年度と変わらず2.3%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

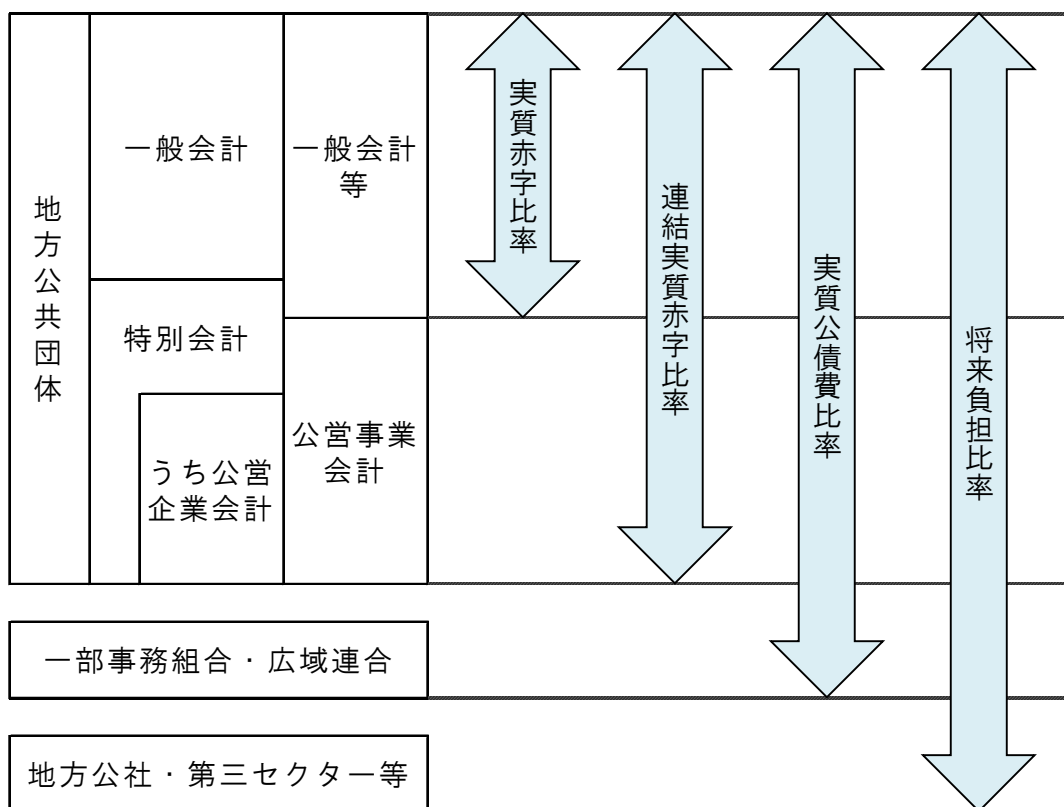
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和5年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和5年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和5年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、円安や人手不足を起因とする物価高騰や不安定な国際情勢、自然災害等による景気の下押しリスクなどを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、現下の物価高騰への対応に加え、本庁舎や学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中でも、区民の皆様の期待に応えていくために、区民サービスの更なる向上に努めつつ、行政評価制度や公会計制度等を通じて、これまで以上に中長期的な視点から行政需要を的確に捉えた上で、効率的かつ効果的な執行につなげるとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、将来的な財政負担を見据えた健全で持続可能な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和5年度普通会計決算の状況

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	217,475人 10.16 ^{km²}	21,405人	217,475人 6.4.1
平成27年	212,264人 10.16 ^{km²}	20,892人	212,264人 5.4.1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	121,634,099	114,036,881	6.7	基準財政需要額	67,085,233	62,653,628
歳出総額 B	117,399,254	108,865,699	7.8	基準財政収入額	22,849,544	21,154,245
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,234,845	5,171,182	△ 18.1	標準財政規模	70,157,883	65,556,701
翌年度に繰り越すべき財源 D	279,546	52,413	433.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,955,299	5,118,769	△ 22.7	財政力指数	0.34	0.35
単年度収支 F	△ 1,163,470	214,497		実質収支比率	5.6 %	7.8 %
積立金 G	15,993	17,924	△ 10.8	経常収支比率	79.1 %	81.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,580,883	17,123,515
積立金取崩額 I	4,511,525	0	皆増	債務負担行為額	24,454,301	26,560,017
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 5,659,002	232,421				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	2.2 % 〔 25.0 %〕	△ 0.4 % 〔 25.0 %〕	
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕	

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	6.4.1			5.4.1		
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	
普 通 会 計	一般職員	1,683	296,986	87	1,667	294,361
	うち技能労務	91	289,730	2	97	291,222
	教育公務員	40	321,436	5	36	322,449
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	1,723	297,553	92	1,703	294,955
その他の会計	89	288,565	7	86	284,137	
合 計	1,812	297,112	99	1,789	294,435	

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他の特定 目的基金	合 計	
		千円	千円	千円	千円	
	4年度末 現在高		21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992
		積立額	15,993	3,099	7,233,814	7,252,906
	5年度 取崩額		4,511,525	0	6,700	4,518,225
調整額		0	0	0	0	
5年度末 現在高		16,809,687	4,131,253	27,716,733	48,657,673	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,768,368	16.3	1.8	人 件 費	18,174,641	15.5	△ 0.5	17,128,781	16,843,901	23.5
地 方 譲 与 税	297,875	0.2	0.7	うち職員給	11,100,595	9.5	2.0	10,482,348	10,473,309	14.6
利 子 割 交 付 金	72,817	0.1	17.6	うち退職金	388,852	0.3	△ 60.0	388,852	136,064	0.2
配 当 割 交 付 金	387,701	0.3	17.6	扶 助 費	37,322,574	31.8	6.4	16,394,958	13,606,695	19.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	417,161	0.3	64.4	公 債 費	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,672	4.2	△ 1.6	内 元 利 償 還 金	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,183	0.0	16,692.3	(義 務 的 経 費 計)	57,487,610	49.0	4.3	35,514,134	32,440,991	45.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	81,668	0.1	9.9	物 件 費	20,121,099	17.1	△ 7.1	15,752,280	13,850,656	19.3
地 方 特 例 交 付 金 等	191,620	0.2	△ 13.5	維 持 補 修 費	594,707	0.5	0.9	585,700	585,700	0.8
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	45,276,910	37.2	5.5	補 助 費 等	7,869,672	6.7	△ 21.7	6,157,613	3,961,516	5.5
内 普 通 交 付 金	44,235,689	36.4	6.6	積 立 金	7,252,906	6.2	182.7	7,219,117		
訊 特 別 交 付 金	1,041,221	0.9	△ 25.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,737	0.0	△ 8.2	貸 付 金	2,480,844	2.1	107.1	1,465,211	0	—
一 般 財 源 計	71,656,712	58.9	4.1	繰 出 金	8,978,253	7.6	6.5	7,468,015	5,858,207	8.2
分 担 金 ・ 負 担 金	1,096,648	0.9	△ 2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,998,577	1.6	4.0	投 資 的 経 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424		
手 数 料	338,306	0.3	2.5	うち人件費	277,520	0.2	4.8	277,520		
国 庫 支 出 金	20,820,332	17.1	△ 14.0	普 通 建 設 事 業 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424		
都 支 出 金	12,704,575	10.4	32.6	内 補 助 事 業 費	2,535,269	2.2	10.6	1,103,275		
財 産 収 入	399,992	0.3	75.7	訊 単 独 事 業 費	10,078,894	8.6	44.9	7,853,149		
寄 附 金	100,027	0.1	161.8	内 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,613,773	3.8	5,512.3	訊 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,171,182	4.3	4.3	合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494		
諸 収 入	2,381,975	2.0	4.7							
地 方 債	352,000	0.3	△ 30.3							
特 定 財 源 計	49,977,387	41.1	10.5							
合 計	121,634,099	100.0	6.7							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	
議 会 費	607,439	0.5	△ 1.5	607,439	0.7	
総 務 費	12,753,863	10.9	48.3	11,592,735	13.9	
民 生 費	59,845,408	51.0	3.2	34,961,426	42.1	
衛 生 費	8,740,375	7.4	△ 35.8	6,552,721	7.9	
労 働 費	131,618	0.1	4.7	111,192	0.1	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	
商 工 費	2,515,442	2.1	△ 3.7	1,366,778	1.6	
土 木 費	15,134,151	12.9	57.5	11,141,269	13.4	
消 防 費	544,486	0.5	7.8	519,314	0.6	
教 育 費	15,136,038	12.9	12.8	14,275,186	17.2	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	
公 債 費	1,990,434	1.7	10.6	1,990,434	2.4	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	
合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494	100.0	

特 別 区 民 税 徴 収 率		
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
99.1	48.6	98.4

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	23,060,556	0.6	3,045,363
事 業 会 計 歳 出	22,695,389	0.0	57,357
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,221,359	1.7	663,263
事 業 会 計 歳 出	3,175,573	2.0	0
介 護 保 険 事 業 歳 入 (保 険 事 業)	19,053,225	2.3	3,029,898
歳 出	18,514,179	3.6	38,191
介 護 保 険 事 業 歳 入 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 (介 護 サ ー ビ ス)	105,715	△ 71.5	101,486
歳 出	105,715	△ 71.5	0
公 営 企 業 会 計 歳 入 (駐 車 場)	—	—	—
歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。